

# 子ども女性

## 養育家庭制度(里親)の推進について

中江みわ議員(フオ) ①養育家庭制度の課題は。

②登録家庭数を拡大するため、制度の周知と普及が必要と考えるが、市の取り組みは。

市長 ①養護が必要な子どもに対して登録家庭数が十分でない状況があるが、困難な背景を抱えた子どもの養育を委託するという性格上、容易には拡大できない側面もあると認識している。

②小平児童相談所との共催により、毎年、里親月間に養育家庭体験発表会を行うなど、養育家庭の開拓と周囲の理解促進に向けた広報、啓発を行っている。

## 保育園でもアナフィラキシー対応ホットラインの開設

伊藤 央議員(政和) 市立小・中学校の児童・生徒を対象に教育委員会と公立昭和病院の間でアナフィラキシー対応ホットラインが開設されたが、保育園、幼稚園でもホットラインを開設するよう施策を講じるべきでは。

市長 公立保育園では研修等を実施する中で、アレルギー対応の仕組みを整え、エビペンの使用を想定した内容も取り入れた対応をしている。市内の幼稚園、私立保育園等には、昨年1月にアナフィラキシー対応ホットラインに関する情報提供を行った。

おり、引き続き情報提供に努めていく。  
小平市における子どもの貧困の現状とその対策について  
竹井ようこ議員(フオ) ①市における子どもの貧困の実態をどのように把握しているか。  
②民間等と協働した居場所づくりも兼ねた取り組みはあるか。  
市長 ①市独自の貧困率の算出は困難なため具体的なデータはない。保護者の疾病等の複合的な問題を家庭が抱えているため、十分な養育環境を与えられないなどの状況があると捉えている。  
②NPO法人と連携して昨年9月から生活困窮家庭の中学生を対象に学習支援事業を実施している。こうした支援を進めながら効果的な方策を民間等との協働を視野に入れ検討していく。

# 環境 下水道

## 照明のLED化で地球に優しいエネルギー施策を進めよう

幸田昌之議員(公明) ①国の方針を受けての学校施設における照明機器の高効率化の見解は。

②全ての公共施設の照明機器をエスコ事業等のさまざまな手法で早期にLED化すべきでは。

教育長 ①学校の照明全体では相当な電力を消費しており、取り組むべき課題と認識している。大規模な改修や校舎増築の際に、照明のLED化を進めていく。

市長 ②21年度にエスコ事業の

## 資源や環境を次世代に引き継ぐための地域の取り組みについて

さとう悦子議員(生え) ①市でのバイオマス利用の取り組みについて、現状と課題は。

②市民、事業者、市民団体が市が協働してエネルギー対策に取り組むために、機運を盛り上げる必要があるが、取り組みは。

市長 ①食物資源循環モデル事業で26年度に約47トンの食物資源を分別収集し資源化するなど、バイオマスの有効活用を図っている。こうした取り組みのさらなる普及啓発が必要であると考えている。

②環境学習講座等のイベントを通して、環境に配慮した行動を促す機会を継続して実施することが重要であると考えている。

## 今こそ食品ロス削減に対する取り組みを進めよう

津本裕子議員(公明) ①食品ロスの削減に向けて、これまでの取り組みと今後の展開は。

②飲食店でのドギーバッグ活用の普及啓発に取り組みないか。

市長 ①市報等を活用し啓発を継続的に行っており、リサイクルきょうばんでは未利用食品の回収を開始した。引き続き啓発等に取り組みしていく。

②食品ロス削減の取り組みと

して有効と認識しているが、食品を持ち帰った客が体調を崩した場合の飲食店側の責任等について、問題の整理が必要と考えており情報収集に努める。

## 路上喫煙防止について

滝口幸一議員(フオ) ①駅前地区及びその周辺を路上喫煙禁止地区に指定できないか。

②都内他自治体の路上喫煙禁止地区を定めた事例への認識は。

市長 ①自治会、商店会及び事業者と毎年開催している駅周辺環境美化推進事業連絡会において意見を聞いていく。

②たばこを吸う人と吸わない人が共存できるまちづくりを目指すものであり、喫煙マナーアップキャンペーンなどの啓発活動の理念と一致するものと認識している。引き続き両者が快適に過ごせる方法を検討していく。

# 都市整備

## 大沼町地域の市民の声にどう応えるのか

佐野郁夫議員(政和) 東京街道の拡幅工事について、新小金井街道から西部分は拡幅用地が確保されているようだが、整備が進んでいないのはなぜか。また、今後の整備予定は。

市長 都から、27年度は用地取得が完了している部分の電線共同溝設置工事を進める予定であったが、企業者との調整や警

視庁との協議に時間を要したため工事までに至らなかったと聞いている。今後の工事予定は、28年度以降の工事に向けて準備を進めているとのことである。

▲東京街道の拡幅用地部分



# 教育文化

## 中学校武道必修化の現状について

川里春治議員(政和) ①現在、武道の授業はスムーズに行われているか。

②現在までのけがの状況は。教育長 ①各中学校で、年間指導計画に基づき、計画的に武道の指導を行っている。また、毎回の授業終了時に学習カードを活用して生徒が活動の自己評価を行い、次回の授業に向けての課題意識を持たせる取り組みが多くの学校で行われている。

②捻挫やすり傷等のけがはあるが、過去3年間、骨折や入院を伴う事故は発生していない。

新入学児童が安心して学校生活を送るための対応について  
川里春治議員(政和) ①新入学児童がスムーズに学校生活を送れるようにするための保育園や幼稚園との連携は。  
②けがや病気等、学校内での児童の見守りに対する考えは。教育長 ①小学校・幼稚園・保育園連絡会を年間3回実施し、指導に関する工夫や課題等について情報交換と協議を行い、互いに連携、協力を図っている。  
②事故防止に当たっては、日常から安全管理に努めている。また、学習指導等でも児童・生徒の観察を通して小さな変化に注意するとともに、発達段階に応じた安全教育を実施している。

の教材として活用できないか。教育長 奇跡のレッスンを教材として活用した学校はないが、27年度に授業や部活動等でテレビ番組を教材として活用した学校は小学校10校、中学校は5校あった。今後も、当番組を含め、子どもたちの学ぶ意欲や学習の効果を高められるよう、教育的価値を十分に検討し、教育活動での積極的な活用に向けて指導、助言を進めていく。

奨学金制度の拡充について  
中江みわ議員(フオ) 学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境が必要だが、市独自の給付型奨学金制度を創設してはどうか。

市長 国レベルで制度の創設に関する議論があり、自治体レベルでも取り組む事例があることは認識している。今後、さまざまな主体による若者支援の取り組みの動向等を注視しながら市の役割等も研究していく。現時点では各種の貸付制度等を案内することで、保護者の経済的負担の軽減の相談に対応していく。

学校管理下の事故防止と部活動への取り組みについて  
吉本ゆうすけ議員(フオ) ①28年度以降の組み体操の取り扱いについて、見解は。

②部活動での外部指導員の配置状況と依頼状況は。教育長 ①国からは27年度末までに事故防止に向けた方針が、都教育委員会からは3月までに安全確保策や指針が示される予定である。市ではこの方針等に基づきよう指導していく。

②27年度は市立中学校全校の部活動で50人配置しており、学校長が部活動の活動状況や種目の特性、生徒の実態に応じて、外部指導員を依頼している。

実践を行っており、成果が上っていることから現在の取り組みを深めていく。中高一貫校についても、中学校と都立高校との連携が図られているため、導入を検討する予定はない。